社会福祉法人　てつなぎの会

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和3年4月1日　（至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	607,481,840	609,014,841	-1,533,001	
		借入金利息補助金収入	641,726	642,624	-898	
		経常経費寄附金収入	3,137,000	3,087,034	49,966	
		受取利息配当金収入	27,673	9,689	17,984	
		その他の収入	13,057,078	13,092,349	-35,271	
		事業活動収入計（１）	624,345,317	625,846,537	-1,501,220	
	支出	人件費支出	456,366,312	456,389,369	-23,057	
		事業費支出	56,451,444	57,634,542	-1,183,098	
		事務費支出	69,123,188	66,842,344	2,280,844	
		支払利息支出	1,972,959	1,973,216	-257	
		その他の支出	6,326,000	7,635,200	-1,309,200	
		事業活動支出計（２）	590,239,903	590,474,671	-234,768	
	事業活動資金収支差額（３）＝（１）－（２）		34,105,414	35,371,866	-1,266,452	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	875,000	1,014,380	-139,380	
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	
		設備資金借入金収入		0	0	
		その他の施設整備等による収入	245,700	245,700	0	
		施設整備等収入計（４）	1,120,700	1,260,080	-139,380	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	10,776,000	10,776,000	0	
		固定資産取得支出	7,349,970	7,383,860	-33,890	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
		その他の施設整備等による支出	285,000	375,000	-90,000	
		施設整備等支出計（５）	18,410,970	18,534,860	-123,890	
	施設整備等資金収支差額（６）＝（４）－（５）		-17,290,270	-17,274,780	-15,490	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,000,000	1,009,908	-9,908	
		その他の活動収入計（７）	1,000,000	1,009,908	-9,908	
	支出	積立資産支出	16,952,144	16,951,900	244	
		その他の活動支出計（８）	16,952,144	16,951,900	244	
	その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）		-15,952,144	-15,941,992	-10,152	
予備費支出（１０）			0 0		0	
当期資金収支差額合計（１１）＝（３）＋（６）＋（９）－（１０）			863,000	2,155,094	-1,292,094	
前期末支払資金残高（１２）			97,663,343	97,663,343	0	
当期末支払資金残高（１１）＋（１２）			98,526,343	99,818,437	-1,292,094	

社会福祉法人　てつなぎの会

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和3年4月1日　（至）令和4年3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	609,014,841	615,867,433	-6,852,592
		経常経費寄附金収益	3,087,034	71,130	3,015,904
		サービス活動収益計（１）	612,101,875	615,938,563	-3,836,688
	費用	人件費	464,038,825	464,341,669	-302,844
		事業費	57,634,542	52,416,067	5,218,475
		事務費	66,999,368	61,620,664	5,378,704
		減価償却費	27,988,583	28,477,755	-489,172
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-17,016,527	-17,229,923	213,396
		サービス活動費用計（２）	599,644,791	589,626,232	10,018,559
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）		12,457,084	26,312,331	-13,855,247
サービス活動外増減	収益	借入金利息補助金収益	642,624	701,412	-58,788
		受取利息配当金収益	9,689	18,914	-9,225
		その他のサービス活動外収益	13,092,349	11,694,580	1,397,769
		サービス活動外収益計（４）	13,744,662	12,414,906	1,329,756
	費用	支払利息	1,973,216	1,291,307	681,909
		その他のサービス活動外費用	7,635,200	5,447,400	2,187,800
		サービス活動外費用計（５）	9,608,416	6,738,707	2,869,709
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）		4,136,246	5,676,199	-1,539,953
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）			16,593,330	31,988,530	-15,395,200
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,014,380	876,000	138,380
		施設整備等寄附金収益	0	0	0
		固定資産受贈額	1	0	1
		特別収益計（８）	1,014,381	876,000	138,381
	費用	固定資産売却損･処分損	28,132	94,699	-66,567
		国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	-62,424	62,424
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,014,380	876,000	138,380
		特別費用計（９）	1,042,512	908,275	134,237
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		-28,131	-32,275	4,144
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）			16,565,199	31,956,255	-15,391,056
繰越活動増減差額の	前期繰越活動増減差額（１２）		148,513,866	130,558,713	17,955,153
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）		165,079,065	162,514,968	2,564,097
	基本金取崩額（１４）		0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）		1,009,908	0	1,009,908
	その他の積立金積立額（１６）		12,000,000	14,001,102	-2,001,102

社会福祉法人　てつなぎの会

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和3年4月1日　（至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	154,088,973	148,513,866	5,575,107

社会福祉法人　てつなぎの会

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	116,162,234	118,595,843	-2,433,609	流動負債	46,712,328	48,603,475	-1,891,147
現金預金	92,810,230	98,764,511	-5,954,281	事業未払金	10,407,794	13,774,245	-3,366,451
事業未収金	21,605,667	18,135,868	3,469,799	１年以内返済予定設備資金借入金	10,776,000	10,776,000	0
未収補助金		0	0	１年以内返済予定リース債務		0	0
立替金	341,110	201,000	140,110	未払費用	3,496,678	3,832,033	-335,355
前払費用	1,316,584	1,484,804	-168,220	預り金		3,063	-3,063
仮払金	88,643	9,660	78,983	職員預り金	2,282,301	3,166,135	-883,834
				賞与引当金	19,749,555	17,051,999	2,697,556
固定資産	1,009,241,247	1,016,905,305	-7,664,058	固定負債	178,190,626	186,960,198	-8,769,572
基本財産	721,627,344	742,039,563	-20,412,219	設備資金借入金	149,683,000	160,459,000	-10,776,000
土地	373,522,168	373,522,168	0	リース債務		0	0
建物	348,105,176	368,517,395	-20,412,219	退職給付引当金	28,507,626	26,501,198	2,006,428
その他の固定資産	287,613,903	274,865,742	12,748,161	負債の部合計	224,902,954	235,563,673	-10,660,719
建物	3,854,906	3,710,182	144,724	純資産の部			
構築物	13,675,490	14,455,968	-780,478	基本金	239,719,000	239,719,000	0
器具及び備品	15,985,959	15,349,150	636,809	国庫補助金等特別積立金	289,292,554	305,294,701	-16,002,147
有形リース資産		0	0	その他の積立金	217,400,000	206,409,908	10,990,092
ソフトウェア	230,154	451,844	-221,690	人件費積立金	32,000,000	22,000,000	10,000,000
退職給付引当資産	28,507,626	26,501,198	2,006,428	保育所施設・設備整備積立金	185,400,000	184,409,908	990,092
保育所繰越積立資産		0	0	次期繰越活動増減差額	154,088,973	148,513,866	5,575,107
保育所施設・設備整備積立資産	185,400,000	184,409,908	990,092	（うち当期活動増減差額）	16,565,199	31,956,255	-15,391,056
人件費積立資産	32,000,000	22,000,000	10,000,000				
差入保証金	6,416,000	6,286,700	129,300				
長期前払費用	1,513,768	1,670,792	-157,024				
その他の固定資産	30,000	30,000	0	純資産の部合計	900,500,527	899,937,475	563,052
資産の部合計	1,125,403,481	1,135,501,148	-10,097,667	負債及び純資産の部合計	1,125,403,481	1,135,501,148	-10,097,667

計算書類に対する注記（法人全体）

法人名：社会福祉法人てつなぎの会

自　2021（令和 3）年 4 月　1 日
至　2022（令和 4）年 3 月 31 日

1.　継続事業の前提に関する注記

該当なし

2.　重要な会計方針

(1)　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産　―　定額法により減価償却を実施している。

②　無形固定資産　―　定額法により減価償却を実施している。

(2)　退職給付引当金の計上基準

①　独立行政法人 福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入者に対する退職給付引当金

毎期、規定に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用に計上している。

②　東京都社会福祉協議会の従事者共済会加入者に対する退職給付引当金

期末在職者にかかる掛金累計額を退職給付引当資産に計上するともに、資産計上額と同額を退職給付引当金に計上している。

(3)　賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4)　国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について

施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、その金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、その資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。

(5)　消費税の取り扱い

消費税の会計処理として、税込方式によっている。

3.　重要な会計方針の変更

該当なし

4.　法人が採用する退職給付制度

当法人が加入している退職給付制度は下記のとおりである。

・　独立行政法人 福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
・　東京都社会福祉協議会の従事者共済会

5. 法人が採用する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている

(1) 法人全体の計算書類　（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表　（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人では公益事業として学童保育後保育を実施しているが、単独の事業と称するに至らないため、社会福祉事業に含めている。よって、事業区分別内訳表は作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表　（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点区分（社会福祉事業）

② つちっこ保育園拠点区分（社会福祉事業）

③ 風の子保育園拠点区分（社会福祉事業）

ア 風の子保育園サービス区分

イ 学童保育後保育サービス区分

④ 田無ひまわり保育園拠点区分（社会福祉事業）

⑤ 小規模保育ひまわりのおうち拠点区分（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	373,522,168	0	0	373,522,168
建物	368,517,395	0	20,412,219	348,105,176
合計	742,039,563	0	20,412,219	721,627,344

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分にかかる国庫補助金等特別積立金の取り崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

(1) 基本金の取崩額　―　該当なし

(2) 国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除却に伴う取崩

8. 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりである。

土地	373,522,168	円
建物	348,105,176	円
計	721,627,344	円

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

施設整備借入金	149,683,000	円
1年以内返済予定施設整備借入金	10,776,000	円
計	160,459,000	円

9. 有形固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	539,163,976	191,058,800	348,105,176
建物	7,659,616	3,804,710	3,854,906
構築物	20,483,796	6,808,306	13,675,490
器具備品	42,384,032	26,398,073	15,985,959
合計	609,691,420	228,069,889	381,621,531

※期末除却・・・器具備品（非常通報装置、哺乳瓶保管庫、AED、PC7 台）
取得価格 1,654,006 円／減価償却累計 1,625,874 円／除却額 28,132 円

10. 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲渡受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について、支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

①	支払資金の範囲に含まれる前払費用	当年度末 1,159,560 円	前年度末	1,337,440 円
②	長期前払費用からの振替額	当年度末 157,024 円	前年度末	157,024 円
③	前払費用計上額（①＋②）	当年度末 1,316,584 円	前年度末	1,494,464 円

(2) 資金収支計算書と事業活動計算書の事務費支出と事務費の不一致について

一年基準に予知長期前払費用から振替えられた前払費用について、決算整合性を一致させるため、非資金項目として費用処理を行うことで、事務費支出に計上していない。そのため、資金収支計算書と事業活動計算書の事務費支出と事務費について金額の不一致が生じている。

財　産　目　録

2022年 3月31日 現在

別紙４

（単位：円）

貸借対照表科目	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部	
1　流動資産	
現金預金	92,810,230
小口現金	213,837
普通預金	92,596,393
事業未収金	21,605,667
立替金	341,110
前払費用	1,316,584
仮払金	88,643
流動資産合計	116,162,234
2　固定資産	
(1) 基本財産	
土地	373,522,168
建物	348,105,176
基本財産合計	721,627,344
(2) その他の固定資産	
建物	3,854,906
構築物	13,675,490
器具及び備品	15,985,959
ソフトウェア	230,154
退職給付引当資産	28,507,626
保育所施設･設備整備積立資産	185,400,000
人件費積立資産	32,000,000
差入保証金	6,416,000
長期前払費用	1,513,768
その他の固定資産	30,000
その他の固定資産合計	287,613,903
固定資産合計	1,009,241,247
資産合計	1,125,403,481
Ⅱ 負債の部	
1　流動負債	
事業未払金	10,407,794
1年以内返済予定設備資金借入金	10,776,000
未払費用	3,496,678
職員預り金	2,282,301
賞与引当金	19,749,555
流動負債合計	46,712,328
2　固定負債	
設備資金借入金	149,683,000
退職給付引当金	28,507,626
固定負債合計	178,190,626
負債合計	224,902,954
差引純資産	900,500,527

別紙１

現況報告書（令和4年4月1日現在）

１．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	117 北区	13000	6011505001451	01 一般法人	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人　てつなぎの会				
(8)主たる事務所の住所	東京都	北区	志茂3丁目11番6号		
(9)主たる事務所の電話番号	03-3903-6160	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号	03-3903-6301	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	http://tetsunagi.tokyo/		(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	tetsunagi@fitcall.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成22年7月23日	(16)法人の設立登記年月日	平成22年7月23日		

２．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上	(2)評議員の現員	12	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	36,099

(3-1)評議員の氏名 (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
木下美代	R3.6.19 ～ 令和7年定時評議員会	2 無	2 無	1
浜野　妙	R3.6.19 ～ 令和7年定時評議員会	2 無	2 無	1
関根玲子	R3.6.19 ～ 令和7年定時評議員会	2 無	2 無	1
石渡郁子	R3.6.19 ～ 令和7年定時評議員会	2 無	2 無	0
望月康子	R3.6.19 ～ 令和7年定時評議員会	2 無	2 無	0
田口正子	R3.6.19 ～ 令和7年定時評議員会	2 無	2 無	1
松本かおる	R3.6.19 ～ 令和7年定時評議員会	2 無	2 無	1
宇都宮章	R3.6.19 ～ 令和7年定時評議員会	2 無	2 無	1
佐藤正子	R3.6.19 ～ 令和7年定時評議員会	2 無	2 無	1
中村尚之	R3.6.19 ～ 令和7年定時評議員会	2 無	2 無	0
片野祐子	R3.6.19 ～ 令和7年定時評議員会	2 無	2 無	0
飯田由美	R3.6.19 ～ 令和7年定時評議員会	2 無	1 有	0

３．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	14,222,893	2 特例無

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤 (3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
臼坂弘子	1 理事長	平成22年7月27日	2 非常勤	平成28年6月27日				2 無
	R3.6.19 ～ 令和5年定時評議員会		4 その他			2 無	2 理事報酬のみ支給	7
大西純子	2 業務執行理事		1 常勤	平成28年6月27日				2 無
	R3.6.19 ～ 令和5年定時評議員会		4 その他			2 無	2 理事報酬のみ支給	7
陣内博	3 その他理事		2 非常勤	平成28年6月27日				2 無
	R3.6.19 ～ 令和5年定時評議員会		4 その他			2 無	2 理事報酬のみ支給	7
松本洋子	3 その他理事		2 非常勤	平成28年6月27日				2 無
	R3.6.19 ～ 令和5年定時評議員会		4 その他			2 無	2 理事報酬のみ支給	7
桑原裕美子	3 その他理事		2 非常勤	平成28年6月27日				2 無
	R3.6.19 ～ 令和5年定時評議員会		4 その他			2 無	3 職員給与のみ支給	7
中根千佳子	3 その他理事		2 非常勤	平成28年6月27日				2 無
	R3.6.19 ～ 令和5年定時評議員会		3 施設の管理者			2 無	3 職員給与のみ支給	7
渡邉シゲミ	3 その他理事		2 非常勤	平成29年3月27日				2 無
	R3.6.19 ～ 令和5年定時評議員会		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	2 理事報酬のみ支給	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

４．当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名以上	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	111,402

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況 (3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
田制昭平		2 無	令和1年6月23日
	R3.6.19 ～ 令和5年定時評議員会	6 財務管理に識見を有する者（その他）	7
八木澤眞理子		2 無	令和1年6月23日
	R3.6.19 ～ 令和5年定時評議員会	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	7

５．前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.1
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	74	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	65
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	28.5

7．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月19日	7	1	1	0	第1号議案　2020年度　決算報告書について 第2号議案　監事監査報告について 第3号議案　財産目録の法人登記について 第4号議案　役員選任について

(4)うち開催を省略した回数	0

8．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年6月1日	7	2	第1号議案　2020年度　事業報告について　第2号議案　2020年度　決算報告について 第3号議案　監事監査報告について　第4号議案　財産目録の法人登記について 第5号議案　定時評議員会の開催について　第6号議案　評議員の推薦について 第7号議案　役員の推薦について　第8号議案　就業規則の改定について
令和3年6月19日	7	1	第1号議案　代表理事選任について 第2号議案　常務理事の選任について 第3号議案　理事長職務代行に関する順位について
令和3年10月28日	7	2	第1号議案　つちっこ保育園の施設整備積立金取崩しについて 第2号議案　2021年度第1次補正予算について 第3号議案　風の子保育園運営規程の改定について 第4号議案　有期契約職員就業規則の改定について 第5号議案　本部規程の制定について
令和3年12月23日	7	2	検討事項のみ
令和4年2月25日	7	2	第1号議案　2021年度2･3月分の保育士･幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業について
令和4年3月22日	7	2	検討事項のみ
令和4年3月29日	7	2	第1号議案　第2次5か年事業計画策定について 第2号議案　2021年度第2次補正予算について 第3号議案　2022年度事業計画について 第4号議案　2022年度当初予算について

(4)うち開催を省略した回数	0

9．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	田制昭平 八木澤眞理子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

１０．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	
001	本部	00000001	本部経理区分			本部				
		東京都	北区	志茂3-11-6		4 その他	4 その他	平成22年7月23日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
002	つちっこ保育園	02091201	保育所			つちっこ保育園				
		東京都	北区	志茂3-11-6		3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	74	912
		ア建設費	平成23年2月25日			33,000,000		33,000,000	507.260	
		イ大規模修繕								
003	風の子保育園	02091201	保育所			風の子保育園				
		東京都	練馬区	貫井1-5-7		3 自己所有	3 自己所有	平成24年11月1日	71	816
		ア建設費	平成24年10月15日			25,000,000		25,000,000	478.910	
		イ大規模修繕								
003	風の子保育園	06320601	（公益）子育て支援に関する事業			学童保育後保育				
		東京都	練馬区	貫井1-5-7		4 その他	4 その他	平成25年4月1日	5	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
004	田無ひまわり保育園	02091201	保育所			田無ひまわり保育園				
		東京都	西東京市	田無町7-2-21		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成27年4月1日	84	994
		ア建設費	平成27年3月16日			34,000,000		34,000,000	621.480	
		イ大規模修繕								
005	小規模保育ひまわりのおうち	02091601	小規模保育事業			小規模保育ひまわりのおうち				
		東京都	西東京市	田無町4-11-2		4 その他	2 民間からの賃借等	平成27年4月1日	18	220
		ア建設費						0	105.900	
		イ大規模修繕								

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(4)備考

11-2．地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	ベビーマッサージ	東京都練馬区
	地域の乳児を対象に、講師を呼んでベビーマッサージを行う。	
地域における公益的な取組⑨（その他）	ひまわり市	東京都西東京市
	地域向けに災害時の備えを掲示し、災害時対応の啓発を行う。	

１２．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（1）社会福祉充実残額等の総額（円）	0
（2）社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（3）社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（4）社会福祉充実計画の実施期間	～

１３．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㋐事業報告	1 有
㋑財産目録	1 有
㋒事業計画書	1 有
㋓第三者評価結果	1 有
㋔苦情処理結果	1 有
㋕監事監査結果	2 無
㋖附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	602,233,924
②施設・設備に係る公費（円）	1,657,004
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
つちっこ保育園	2021年度
風の子保育園	2020年度
田無ひまわり保育園	2020年度

１４．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	税理士法人　第一経理
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用［年額］（円）	1,414,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●　）		
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無	